

第2回 理事会

日 時：令和元年5月20日(月)14:00~17:00

場 所：本学会会議室

出席者：脇坂会長(議長)、木方副会長、向山副会長、清水常務理事、伊藤、稲垣、大谷、大沼、奥村、長田、小俣、北田、小松原、金、遠田、中曾根、原、和田各理事

中嶋、野村各監事

欠席者：太田、黒木、鈴木、高橋、徳永、船山各理事

(理事24名中18名出席(過半数)により理事会は成立)

陪席者：熊谷(事務局)

議事内容：

1. 前回議事録の確認

- ・平成31年4月22日開催の第1回理事会の議事録案について承認した。

2. 審議事項

1) 会員状況及び新入会員の承認

- ・事務局長から5月20日時点の会員状況について説明があり、12名の正会員、4名の学生会員の入会を承認した。
- ・5月20日時点では、正会員1,848名、学生会員33名、名誉会員61名となり、総数は1,942名であることを確認した。

2) 令和元年度総会資料について

- ・常務理事から、令和元年度総会資料(案)が説明された。
- ・事業報告の総括の「IV-2 国際活動の活性化」において実施できていない項目の削除・訂正を行うこと、令和元年度収支決算予算書を差し替えること、日本応用地質学会永年会員表彰を総会議事枠から移動することで本案について原則、承認した。
- ・追加の修正等は6月10日までは可能であり、修正等があれば清水常務理事まで適宜提出頂きたい。

3) 令和元年度予算案

- ・事務局長から令和元年度予算案が説明された。
- ・会費等頒布収入において、西日本豪雨災害調査団報告書が330ページと増えたことから、会員価格を4,000円、非会員価格を5,000円とし、これに伴い事業支出の印刷製本費を増やすことを承認した。
- ・前回に比べ上記の変動はあったが総額では大きな変更はなく、予備費を加えると69万円の黒字予算である。本案を最終案として承認した。

4) 2019-2022年度監事の推挙について

- ・常務理事から、2019-2022年度監事について第60巻第1号(4月発行)において監事立候補者を募ったが立候補届出がなかったこと、それに伴い執行部にお

いて斎藤庸会員を選任したことが説明され、斎藤庸会員を理事会推挙とすることを承認した。

5) 日本応用地質学会表彰について

- ・常務理事から日本応用地質学会表彰に関しての「名誉会員選考及び表彰規程」の改定について説明があり、理事会指摘事項を修正・加筆した案が説明された。
- ・以下の事項について条文の内容が不正確であるため、次回理事会で再度審議することとした。
 - ①第1条(総則)の⑥の「在籍50年以上の方」を「在籍50年以上の正会員」に改める。
 - ②同上⑧は①と重複しており削除する。
 - ③第9条(学会表彰の予備審査)は第9条(学会表彰の審査)に修正する。
 - ④新たに第10条(永年会員表彰の審査)を追加する。
- ・常務理事から、総務委員会で審議した日本応用地質学会表彰の対象者の素案が説明され、学術的な貢献度からは、「赤色立体図」の考案者、普及の面では、「ジオ菓子」のジオ菓子旅団等が紹介され、目新しいものとして、鉱物の名前をちりばめた学童対象の歌が取り上げられた。
- ・理事会各位は、次回理事会までに案をご検討頂くこととした。

6) トラブル等の再発防止に向けた仕組みについて

- ・常務理事から、「トラブル等発生時の対応手順と再発防止に関する共通内規」が説明された。前回理事会における指摘事項を踏まえた修正案である。
- ・以下の事項について条文の内容が不正確であるため、次回理事会で再度審議することとした。
 - ・第4条(トラブル等の発生時の連絡)、第5条(事実関係の確認と連絡)、第6条(対応措置の実施と連絡)は、第3条(トラブル対応責任者及び対応チーム)の2、3に該当するケースであり、条文に明記する。
 - ・トラブル等報告・記録(様式)において、冒頭のトラブル対応責任者(対応チーム)が条文と整合していないので修正する。

7) 支部運営規定の改定

- ・常務理事から、「支部運営規程の改定について」が説明された。
- ・規則改定に伴う条文番号の修正、第17条の(支部役員会の構成及び決議)について、会計監事が議決権を有さないことを明記する、の2点である。
- ・本改定案を承認した。

8) 将来構想委員会準備会(アンケート案)について

- ・担当理事から、「将来構想委員会準備会」が検討中の学会員向けアンケート案が説明され、内容について以下の意見が出された。

- ・会員情報の活動状況欄に、小委員会、特別委員会を加える。
- ・活動状況は、現在なのか過去を含めるのかを明記する。
- ・年齢、会員期間は、5年あるいは10年単位とする方が適切である。
- ・仕事に満足しているが、やりがいはあるか等の質問は本来の目的とどう関係するかが読み取れない。
- ・応用地質学が今後コラボしていく分野として、土木分野がないのはなぜか。
- ・アンケート文案については、上記の意見をもとに将来構想委員会準備会で内容を検討していくこととした。
- ・6月21日開催の令和元年度シンポジウムの最後に「学会からのお知らせ」の時間枠を設け、アンケート実施の主旨説明とお願いをすることを承認した。

9) アースサロン開催における学会補助について

- ・担当理事から、「第4回アースサロン企画案」が説明された。総会・シンポジウムの前日開催は会場が確保できており可能とのことであるが、会場内で飲食ができるかについて支部から確認中である。
- ・前日開催の場合は、参加者が例年に比べて減少する恐れがあり、若手を中心に声掛けをお願いしたい。理事各位もできるだけ参加するようお願いしたい。
- ・「将来」を問うアンケートについて、編集委員会、教育普及委員会、アウトリーチ委員会、国際委員会等に、設問の選択肢を検討いただくこととした。
- ・懇談会費用について学会補助の要請があり、若手への補助を行うことを承認した。金額については別途協議とする。

3. 確認事項

1) 収支状況

- ・事務局長から令和元年度4月期の本部収支が説明された。
- ・新年度予算の初月である。会員収入が昨年に比べてやや少ないが、5月に会社単位での入金が入金予定されており例年と大きな変化はない。

2) 令和元年度研究発表会準備状況について

- ・原理事及び大谷理事から、令和元年度研究発表会(長岡大会)の準備状況について報告があった。
- ・現時点で127編の応募があり、前回(札幌)には及ばないが例年並みの応募数となっている。共催セッションについてはやや応募数が少ないので今後調整していく予定である。
- ・特別講演者の大熊先生から、一般市民の聴講が可能となるよう、特別講演を先に実施し、開会式を後に行うような運営上の措置の要望があり、検討するこ

ととした。

3) 委員会、研究部会、支部名簿について

- ・常務理事から、令和元年度日本応用地質学会名簿(常置委員会、研究部会、支部)の説明があった。理事各位の関係する組織について内容を確認し、修正・加筆があれば常務理事まで連絡することとした。
- ・理事については、携帯電話番号記載の名簿を別途作成している。連絡がまだの方は常務理事まで通知願いたい。完成次第、理事各位に配信する予定である。

4. 本部からの報告事項

1) 他学協会からの依頼

- ・個人から提出された、本人の執筆によるシンポジウム予稿集の図面引用の許可申請については、著作権が学会に譲渡されていたとしても許可申請は必要ないはずであり、学会としての対応を再度確認したうえで、申請人に返答することとした。
- ・shamen-net研究会からのセミナー「GNSS衛星測位と防災・減災を考える」の共催依頼について、総務委員会で内容を確認し承認したことが報告された。
- ・学生のヒマラヤ野外実習プロジェクトからの「第9回実習ツアー」及び「ヒマラヤ造山帯大横断2019」の推薦(継続)依頼について、総務委員会で内容を確認し承認したことが報告された。

2) 防災学術連携体関連

- ・常務理事から、6月13日に開催される防災学術連携体2019年度総会及び「第2回防災に関する日本学会会議・学協会・府省庁の連絡会(災害時医療と理工学分野の連携)」の内容が報告された。

3) 災害調査団関連

- ・担当理事から、災害地質研究部会から提出された一連の調査団活動資料が説明された。
- ・2019年度シンポジウム(頻発する自然災害にどのように備えるか(役立つ災害地質の知識))
- ・平成30年7月豪雨災害(西日本豪雨災害)調査団報告書の準備状況
- ・2018年7月豪雨災害調査団報告会(令和元年6月30日)の開催案内

5. 各委員会・支部・研究部会・小委員会からの報告事項

委員会、支部、研究部会、特別委員会から資料の提出または報告があった。

1) 編集委員会

- ・大沼理事から、特集号のテーマ「応用地質における技術教育」については、原稿募集期間を5月31日まで延長した。現時点の応募はない。5月末時点で関係者に依頼を予定していることが報告された。

2) 国際委員会

- ・担当理事から、第12回アジア地域応用地質学シンポ

ジウムの参加締め切り(アブストラクト提出)が5月末に延期されたこと、調査団の募集を継続して行っていることが報告された。

- ・発表者から4pの予稿を受け付けることとなった。事後に発行の予定である。学生会員、若手会員等においては研究成果となるので、参加に向けて引き続き声掛けをお願いしたい。

3)応用地質学教育普及委員会

- ・常務理事から、5月21日～23日の入門講座の準備状

況が報告された。

4)北海道支部

- ・担当理事から、5月期の活動報告及び今後の予定が提出された。合同コア観察会を令和元年6月5日に実施することとなった。

5)地下水研究部会

- ・4月22日開催の第1回研究部会全体会の議事録が提出された。